



平成30年度 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進にかかる施策方針

まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進を目的として、平成30年5月に策定した施策方針の取組結果について、次のとおり報告します。

平成31年3月

政策経営部長 中嶋 誠 一

1 総括

- 1 市が保有する情報の共有化を図るため、広報誌、新聞、テレビ、雑誌などによる広報に加え、若年層や観光客などをターゲットにしたSNSの活用と外国人をターゲットにしたHPの多言語化に取り組み、幅広い層への情報の提供に取り組みました。
- 2 シティプロモーションを推進するため、市内外に向けて事業の展開を図り、特に県外においては、アンケート調査を実施し「めがねのまちさばえ」の認知度を調査するとともに、今後の活動への参考としました。
- 3 総合戦略を着実に推進するため、行政評価を実施し、事務の適正化に努めるとともに、鯖江市総合戦略推進会議において成果指標の達成状況を検証し、総合戦略にSDGsの理念を追記するなど、総合戦略の充実を図りました。
- 4 指定管理者に対する外部評価にあたり、昨年度見直した評価委員会の委員構成と評価方法により、より客観性を高めた評価を実施するとともに、新たに施設所管課による内部評価も実施するなど、指定管理者に対するモニタリングの強化を図りました。
- 5 UIターン者の移住・定住の促進に向けて、地域資源の魅力や住みよさ、子育て環境の良さ、ものづくり産業の魅力をまとめたガイドブック等を作成・活用し、都市圏や県内のイベントにて積極的にPRを行いました。また、今後の活動への参考とするため、転入・転出者に対し、アンケート調査を実施しました。
- 6 経済界や市民団体等と協働で持続可能な地域社会の実現を目指すため、庁内に推進本部を設置し、全庁的な推進を図るとともに、市民理解の醸成に向けて、積極的な啓発活動や研修会を実施しました。また、シェアリングエコノミー実証実験を実施し、検証結果を踏まえたセミナーを開催しました。
- 7 ふるさと納税を通して市や産業等のPRを行うことにより、自主財源の確保と地域活性化を図りました。また、クラウドファンディング事業を通して、市民の資金調達場の提供し、夢の実現を応援しました。
- 8 市債発行額の抑制や早期償還により、プライマリーバランスの恒常的な黒字を維持するなど、財政健全化指標の適正水準を維持し、子や孫の将来世代に負担を残さない健全な財政運営に努めました。

- 9 資金調達が多様化と市民の行政への参加意識の向上を目的に、「元気さばえっ子・ゆめみらい債」を4億円発行しました。
- 10 鯖江市公共施設等総合管理計画に基づく計画の推進に向け、全庁的体制で施設マネジメント強化に取り組み、総合的・計画的な管理の推進に努めました。
- 11 市民の誰もがICT（情報通信技術）に親しめるよう、タブレット端末やアプリケーションに親しむ「ITに親しむ講座」、幅広い市民の方にITをより身近なものとして感じてもらう体験型の「IT推進フォーラム」、小中学生を対象とした「プログラミングフェス」を開催し、多くの方に参加いただきました。
また、オープンデータやSNSを活用した情報提供に努めました。
- 12 工業統計調査、住宅土地統計調査を実施したほか、各種統計データを公式ホームページで公開しました。また、調査員を継続して募集し確保に努めるとともに、調査員研修を行い調査能力の向上を図り、統計調査の体制強化を行いました。
- 13 市民の市税の仕組みに対する理解を深めるため、税制度をわかりやすく、積極的に広報するとともに、公平負担の原則のもと適正な課税に努めました。
- 14 4月からスマートフォンを用いた納税を可能とするとともに、従来からのコンビニ納付、ペイジー口座受付、Web口座振替受付やクレジットカード収納（軽自動車税、水道料金）により納税者の利便性を向上させました。また、週1回の夜間納税相談を実施するなど、納税者の立場に立った納税体制の充実に努めるとともに、市税の収納については、滞納整理の強化に努めました。

2 課題・今後の方向性

- 1 市内在住者へのふるさと愛の醸成を図る取組みを強化するとともに、市民および本市出身者全員がふるさとセールスマンとして活躍してもらえるような取組みを行います。また、「めがねのまちさばえ」の認知度は年々高まっていますが、東京五輪、北陸新幹線開業、大阪万博などのビッグイベントに向けてシティプロモーションの強化を図ります。
- 2 SDGs達成のために、啓発やPRを通して、SDGsへの市民や企業の理解を深め、市民一丸となって取り組む機運を高めることで、持続可能な地域社会の構築を目指します。また、本市の地域特性を活かし、経済・社会・環境の3分野において、女性の「居場所」と「出番」を創出し、「女性活躍」によるSDGsの取組みを加速させます。
- 3 将来にわたって厳しい財政状況が続く中においては、行政評価における事業の事後チェックや予算査定等を通じて、事業の見直しや廃止・統合、無駄な経費の削減などに取り組む一方で、ふるさと納税や使用料の見直しなどによる自主財源の確保に努めるなど、持続的な財政運営を確立するため全庁体制で不断の努力を続ける必要があります。
- 4 公共施設の維持管理費の財源を確保するため、公共施設使用料の改定に取り組み、改正条例案を議会に提出しましたが、全ての常任委員会での審議が必要であるとして、継続審査となり、減免制度の見直しも含めて早急の対応が必要となります。
- 5 個別施設計画策定に向けて（平成32年度）、全庁体制で施設マネジメント強化を行い、計画策定で必要となる情報の収集とシステムへの登録の取組みを推進していきます。
- 6 より多くの市民の方がITの恩恵を受けられるよう、また「ITのまち鯖江」を感じていただけるよう、一層の情報発信や環境の整備を実施し、さらに新たなICT技術を活用したサービスの導入についても検討していく必要があります。
- 7 法に基づいた公平かつ適正な課税をより一層推進するとともに、税制度について市民に分かりやすく周知していく必要があります。
- 8 市税等の滞納額を縮小し、収納率を向上させるために、早期の未納から滞納整理に取り組むことにより、現年分収納率の向上や新たな滞納の発生防止に努めていく必要があります。

3 重点的に進める項目の取組結果

| <取組項目> | <取組結果> |
|---|--|
| <p>1. 市が保有する情報や資料の共有化</p> <p>市民が鯖江市に愛着と誇りを持てるよう、地域や学校の取組みや鯖江ならではの魅力あふれるまちづくりの情報発信に努めます。また、市からの情報をケーブルテレビやFM放送などのメディア、ホームページやSNSなどを活用し、迅速にそしてよりわかりやすくお知らせすることにより、市民との情報の共有化や一体感の醸成を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 市政情報の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報さばえを読んでいる人の割合 90% ・ ケーブルテレビでの市の施策発信 5回 ・ FM放送における対談形式の情報発信 5回 ・ 市公式ホームページのトップページアクセス数 100万回 ◆ ホームページ広報力研修受講者数 50人 ◆ 行政出前講座の開催 800回 | <p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>広報さばえをリニューアルし、学校紹介やめがねのまちの輝き人をシリーズ化し、地域の魅力を発信することができました。また、新聞、テレビ、雑誌などによる広報に加え、SNSを上手く活用するための研修会を実施し、SNSでの情報発信に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 市政情報の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報さばえを読んでいる人の割合 82% [B] ・ ケーブルテレビでの市の施策発信 9回 [A] ・ FM放送における対談形式の情報発信 10回 [A] ・ 市公式ホームページのトップページアクセス数 116万回 [A] ◆ ホームページ広報力研修受講者数 51人 [A] ◆ 行政出前講座の開催 796回 [A] |
| <p>2. シティプロモーションの推進</p> <p>他の自治体との差別化に向けた、まちの「顔」と「個性」を活かした特色あるまちづくりを進めるとともに、本市の個性ある地域資源をさらに掘り起こし、世界に誇れる地域ブランド「めがねのまちさばえ」の世界飛翔を目指したシティプロモーションを展開します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 「めがねのまちさばえ」の情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国発信できる事業の実施 5事業 ・ めがねのまちさばえ応援隊新規登録数 350人 ・ 広報さばえでの市民理解の向上 12回 ◆ 「めがねのまちさばえ応援企業」新規認定数 10社 ◆ シティプロモーション推進チーム会議の開催数 5回 | <p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>SNSでの情報発信を推進していることで、応援隊の募集に成果が表れています。また、これまでのプロモーション活動で築き上げた実績などを利用して、プロ野球やゲームソフト会社とのコラボ商品の企画が進んでおり、「めがねのまちさばえ」を国内だけでなく、世界に発信できる機会を得ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 「めがねのまちさばえ」の情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国発信できる事業の実施 5事業 [A] ・ めがねのまちさばえ応援隊新規登録数 738人 [A] ・ 広報さばえでの市民理解の向上 12回 [A] ◆ 「めがねのまちさばえ応援企業」新規認定数 10社 [A] ◆ シティプロモーション推進チーム会議の開催数 5回 [A] |
| <p>3. 総合戦略の着実な推進と検証の実施</p> <p>総合戦略の着実な推進に向けて、部ごとに年度取組み目標を定めた施策方針を策定し、職員総力を挙げて各施策に積極的に取り組みます。また、行政評価を実施し次年度の予算編成に生かします。さらに「鯖江市総合戦略推進会議」において、KPI（成果指標）の達成状況を検証するとともに、総合戦略の充実・見直しを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 各部施策方針 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各部施策方針の策定 5月 ・ 各部施策方針の総括 3月 ◆ 行政評価 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各課で継続事業の事務事業を評価（第1次評価） 6月 ・ 継続事業の方向性を決定 11月 ・ 第三者評価を実施 11月 ◆ 総合戦略 <ul style="list-style-type: none"> ・ KPI（成果指標）の達成状況の把握 8月 ・ 総合戦略推進会議の開催 2回 ・ 総合戦略の改訂 12月 | <p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>総合戦略の着実な推進に向けて、部ごとに年度取組み目標を定めた施策方針を策定し、職員総力を挙げて各施策に積極的に取り組みました。また、次年度の予算編成に向けての事務事業評価およびイベント事業を対象とした第三者評価を実施し、各施策の適正化を図りました。さらに、「鯖江市総合戦略推進会議」においてKPI（成果指標）の達成状況を検証し、総合戦略にSDGsの理念を追記するなど充実を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 各部施策方針 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各部施策方針の策定 5月 [A] ・ 各部施策方針の総括 3月 [A] ◆ 行政評価 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各課で継続事業の事務事業を評価（第1次評価） 6月 [A] ・ 継続事業の方向性を決定 11月 [A] ・ 第三者評価を実施 12月 [B] ◆ 総合戦略 <ul style="list-style-type: none"> ・ KPI（成果指標）の達成状況の把握 6月 [A] ・ 総合戦略推進会議の開催 2回 [A] ・ 総合戦略の改訂 11月 [A] |

| <取組項目> □ □ | <取組結果> |
|--|---|
| <p>4. 指定管理者への外部評価と内部評価の実施</p> <p>専門性・客観性の高いメンバーから構成された第三者評価委員会による第三者評価や、施設所管課による内部評価を実施することにより、利用者へのサービスの向上と適正な管理運営を図ります。</p> <p>◆ 指定管理者制度推進に関する基本方針 4月 ◆ 内部評価の実施 7月 ◆ 外部評価の実施 9月</p> | <p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>市民や女性の代表者、学識経験者、経営者から構成される第三者評価委員会により、客観性の高い第三者評価を行いました。また、モニタリングの強化を図るため、施設所管課による内部評価を実施しました。</p> <p>◆ 指定管理者制度推進に関する基本方針 4月[A] ◆ 内部評価の実施 5月[A] ◆ 外部評価の実施 7~8月[A]</p> |
| <p>5. 移住・定住の促進</p> <p>移住・定住に対する情報や暮らしのサポート、伝統的な地域産業の魅力を積極的にPR・対外発信することにより、移住人口・定住人口の増加を図ります。また、人口の社会増減についての原因分析や今後の移住・定住促進を図る参考とするため、転入・転出者を対象にアンケートを実施します。</p> <p>◆ イベントを利用した情報発信や相談会の開催 5回 ◆ 庁内担当者連絡会議の開催 4回 ◆ 移住・定住ガイドブックの作成 10月</p> | <p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>移住・定住に対する情報や暮らしのサポート、伝統的な地域産業の魅力をガイドブックを作成・活用して、県内イベントや東京・大阪で開催された移住フェアで積極的にPRしました。また、人口の社会増減についての原因分析を今後の活動の参考とするため、転入・転出者を対象にアンケートを実施しました。</p> <p>◆ イベントを利用した情報発信や相談会の開催 6回[A] ◆ 庁内担当者連絡会議の開催 4回[A] ◆ 移住・定住ガイドブックの作成 12月[B]</p> |
| <p>6. 持続可能な地域モデルの推進</p> <p>経済界や市民、大学等との協働で、持続可能な地域社会の実現を目指し、全庁あがりの推進体制を検討し、市民や経済界に向けての啓発活動や研修会を積極的に実施します。また、本市の現状をふまえて、持続可能な地域社会の確立に向け、魅力ある雇用の創出や女性活躍、市民主役のまちづくり、シェアリングエコノミー等を中心に、着実に施策を展開します。</p> <p>◆ 庁内推進体制の立ち上げ 5月 ◆ 研修会やイベント等での啓発 5回 ◆ 遊休資産を有効活用するシェアリングエコノミー実証事業の実施 10月</p> | <p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>庁内に市長を本部長とする推進本部を設置し、全庁的な推進を図るとともに、市民や経済界に向けての啓発活動や研修会を積極的に実施しました。また、本市の現状をふまえた持続可能な地域社会の確立に向け、カーシェア、コト体験等のシェアリングエコノミー実証事業を実施し、検証結果を踏まえたセミナーを開催しました。</p> <p>◆ 庁内推進体制の立ち上げ 5月[A] ◆ 研修会やイベント等での啓発 12回[A] ◆ 遊休資産を有効活用するシェアリングエコノミー実証事業の実施 10月[A]</p> |
| <p>7-1. ふるさと納税の推進</p> <p>一人でも多くの方から寄附していただき、市への応援の気持ちを地域活性化につなげるため、新たなふるさと納税ポータルサイトを追加するとともに、内容を充実させ、更なるふるさと納税寄附の確保に努めます。また、クラウドファンディングの仕組みを利用したふるさと納税も積極的に活用します。</p> <p>◆ ふるさと納税寄附額目標 2.5億円 ◆ クラウドファンディング型ふるさと納税活用事業数 6事業</p> | <p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>ふるさとチョイスに加え、さとふる、ANAふるさと納税などの新たなふるさと納税ポータルサイトを追加するとともに、内容を充実させ、更なるふるさと納税寄附の確保に努めました。また、クラウドファンディング型ふるさと納税を各部1事業ずつ活用し、さまざまな機会を通してふるさと納税の確保と市のPRに努めました。</p> <p>◆ ふるさと納税寄附額 2.1億円[B] ◆ クラウドファンディング型ふるさと納税活用事業数 6事業[A]</p> |
| <p>7-2. クラウドファンディングの運営および活用</p> <p>クラウドファンディングを運営することにより、新技術・新商品開発や起業のための資金不足に悩む個人・団体・事業所等が資金調達を行う場を提供し、市の活性化に繋がります。</p> <p>◆ 広報紙・イベント等による周知 5回 ◆ 提案事業数 7事業</p> | <p>【成果等】 目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>クラウドファンディング「FAAVOさばえ」を運営することにより、個人・団体・事業所等が資金調達を行う場を提供し、夢の実現を応援しました。</p> <p>◆ 広報紙・イベント等による周知 5回[A] ◆ 提案事業数 2事業[C]</p> |

| <取組項目> □ □ | <取組結果> |
|---|---|
| <p>8-1. 財政健全化指標の適正水準の維持</p> <p>財政健全化指標の適正水準を維持し、子や孫の将来世代に負担を残さない健全な財政運営に努めます。</p> <p>◆ 財政健全化指標の平成29年度決算における目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政調整基金の年度末残高 25億円以上 ・ 実質赤字比率 0%未満 (黒字) ・ 連結実質赤字比率 0%未満 (黒字) ・ 実質公債費比率 10.5%以下 ・ 将来負担比率 7.0%以下 ・ 市債残高 (臨時財政対策債を除く) 153億円以下 | <p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>財政健全化目標の適正水準を維持し、子や孫の将来世代に負担を残さない健全な財政運営に努めました。</p> <p>◆ 財政健全化指標の平成29年度決算における目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政調整基金の年度末残高 30億円 [A] ・ 実質赤字比率 0%未満 (黒字) [A] ・ 連結実質赤字比率 0%未満 (黒字) [A] ・ 実質公債費比率 9.0% [A] ・ 将来負担比率 0%未満 [A] ・ 市債残高 (臨時財政対策債を除く) 145億円 [A] |
| <p>8-2 公共施設使用料改定の検討</p> <p>公共施設の使用料について、消費税率の改定に伴う消費税の転嫁および減免制度の見直しなどを検討し、使用料の改定を行います。</p> <p>◆ 公共施設使用料改定検討委員会の設置 5月</p> <p>◆ 検討委員会からの答申 12月</p> | <p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>公共施設の使用料について、公共施設使用料改定検討委員会を設置し、使用料の改定について検討を進め、改正条例案を議会に提案しましたが、継続審査となり、特別委員会を設置して審議を行うことになりました。</p> <p>◆ 公共施設使用料改定検討委員会の設置 7月 [B]</p> <p>◆ 検討委員会からの答申 12月 [A]</p> |
| <p>9. 元気さばえっ子・ゆめみらい債の発行</p> <p>元気さばえっ子・ゆめみらい債を4億円発行し、市民の行政への参加意識を醸成するとともに、資金調達が多様化を図ります。</p> <p>◆ 広報紙等による周知 1回</p> <p>◆ 4億円の発行 1月発行 完売</p> | <p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>元気さばえっ子・ゆめみらい債を1月に4億円発行し、市民の行政への参加意識を醸成するとともに資金調達が多様化を図りました。</p> <p>◆ 広報紙等による周知 1回 [A]</p> <p>◆ 4億円の発行 1月発行 完売 [A]</p> |
| <p>10. 鯖江市公共施設等総合管理計画の着実な推進</p> <p>鯖江市公共施設等総合管理計画を推進するため、個別施設設計画策定に向けて (平成32年度)、基礎情報 (耐震、劣化度、運用コスト等) を整備します。</p> <p>◆ システムへの情報入力 3月</p> <p>◆ システムの操作・活用のための研修会等の開催 2回</p> | <p>【成果等】 目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>個別施設計画策定にむけて (平成32年度)、施設情報登録システムへの操作・活用研修を開催しました。また、基礎情報について整備を行いました。</p> <p>◆ システムへの情報入力 未入力 [C]</p> <p>◆ システムの操作・活用のための研修会等の開催 16回 [A]</p> |
| <p>11-1. 電子自治体を目指した情報化施策の推進</p> <p>ICT (情報通信技術) を活用したまちづくりと、市民の誰もがICTの恩恵を受けることができるような電子自治体を目指して、様々な情報化施策を推進します。</p> <p>また、事務の効率化・省力化を目指し、ペーパーレス会議を支援します。</p> <p>◆ IT推進フォーラムの参加者数 300人</p> <p>◆ オープンデータ推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オープンデータプラットフォームでの新規公開 (H29年度末 公開数200件→210件) 10件 ◆ タブレット、アプリの使用手法やfacebookなどSNS講座の開催 20回 200人 ◆ 職員のfacebookアカウント登録数 290人 ◆ Ustream、Youtube等での映像発信数 50回 ◆ さばレポアプリの新規ダウンロード数 (H29年度末 551件→651件) 100件 ◆ 電子申請の利用件数 9,200件 ◆ ペーパーレス会議、テレビ会議等の開催 10回 | <p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>ICTを活用したまちづくりと、市民の誰もがICTの恩恵を受けることができるような電子自治体を目指して、若年層へのICTへの関心を促すフォーラムやデジタルデバイス解消のための講座開催、オープンデータの公開など、情報化施策を推進しました。</p> <p>また、事務の効率化・省力化を目指し、ペーパーレス会議やWeb会議の開催を支援しました。</p> <p>◆ IT推進フォーラムの参加者数 380人 [A]</p> <p>◆ オープンデータ推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オープンデータプラットフォームでの新規公開 (H29年度末 公開数200件→212件) 12件 [A] ◆ タブレット、アプリの使用手法やfacebookなどSNS講座の開催 22回 205人 [A] ◆ 職員のfacebookアカウント登録数 274人 [B] ◆ facebook、Youtubeでの映像発信数 165回 [A] ◆ さばレポアプリの新規ダウンロード数 (H29年度末 551件→651件) 100件 [A] ◆ 電子申請の利用件数 9,392件 [A] ◆ ペーパーレス会議、テレビ会議等の開催 19回 [A] |

| <取組項目> | <取組結果> |
|--|---|
| <p>11-2. 情報システム導入支援と情報セキュリティの強化</p> <p>各課の情報システムの導入や更新時に技術的な助言を行い、各業務の効率化とセキュリティ確保の支援を行います。また、マイナンバー制度運用に合わせて、技術的・物理的・人的セキュリティの強化を図ります。</p> <p>◆ 情報システム導入対応率 100% ◆ 情報セキュリティ内部監査の実施 15件 ◆ 情報セキュリティ研修の実施 12月 (庁内ネットワーク利用者対象)</p> | <p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>各課が独自に導入や更新を行っている情報システムについて技術的な助言を行い、各業務の効率化とセキュリティ確保の支援を行いました。 また、マイナンバー制度運用に合わせて、技術的・物理的・人的セキュリティの強化を図りました。</p> <p>◆ 情報システム導入対応率 100%[A] ◆ 情報セキュリティ内部監査の実施 18件[A] ◆ 情報セキュリティ研修の実施 7月[A] (庁内ネットワーク利用者対象)</p> |
| <p>12. 各種統計データの公開と統計調査体制の強化</p> <p>国・県・市の政策立案や施策の推進の元となる統計調査を実施し、鯖江市に關係する各種統計データを公開するとともに、鯖江市の統計調査体制の強化を推進します。</p> <p>◆ 鯖江市統計書の作成 9月 ◆ 登録調査員の充実 130人 ◆ 鯖江市統計協会研修の実施 2月</p> | <p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>適正で正確な統計調査を実施し、鯖江市に關係する各種統計データを公開するとともに、鯖江市の統計調査体制の強化のため研修会を開催し、調査員の能力向上を図りました。</p> <p>◆ 鯖江市統計書の作成 11月[B] ◆ 登録調査員の充実 133人[A] ◆ 鯖江市統計協会研修の実施 2月[A]</p> |
| <p>13-1. 税務広報の充実</p> <p>分かりやすい税情報の提供を行い、納税者の税知識の高揚に努めます。</p> <p>◆ 市民税の公的年金特別徴収制度の周知 ・税通知書にチラシ同封 1回(5,000人) ◆ 国保税の制度の周知 ・納税通知書にチラシ同封 1回(8,300世帯) ・広報さばえ、ホームページ掲載 各1回 ◆ 家屋評価調査時に固定資産税等説明チラシを配布・説明 全数</p> | <p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>市民に税金を理解していただくため、チラシ・広報等で分かりやすく周知しました。</p> <p>◆ 市民税の公的年金特別徴収制度の周知 ・税通知書にチラシ同封 1回(5,956人)[A] ◆ 国保税の制度の周知 ・納税通知書にチラシ同封 1回(8,126世帯)[A] ・広報さばえ、ホームページ掲載 広報2回、HP1回[A] ◆ 家屋評価調査時に固定資産税等説明チラシを配布・説明 全数(370件)[A]</p> |
| <p>13-2. 適正課税の推進</p> <p>税負担の公平を図るため、税務調査の実施により申告義務の的確な把握を行い、未申告者の解消に努めます。</p> <p>◆ 市民税申告の勧奨 100% ◆ 償却資産新規未申告者への訪問調査率 100%</p> | <p>【成果等】 目標を達成しました。</p> <p>税の公平性を図るため、税務調査等により要申告義務者の的確な把握を行い、未申告者の解消に努めました。</p> <p>◆ 市民税申告の勧奨 100%[A] ◆ 償却資産新規未申告者への訪問調査率 100%[A]</p> |
| <p>14. 市税等の収納率向上</p> <p>電話による督促や夜間納税相談を実施するとともに、納税や上下水道料金等の口座振替やクレジットカードによる納付の利用促進を図ります。また、市税や国民健康保険税、上下水道料等の収納率の向上に努めます。</p> <p>◆ 市税および使用料等の収納率(現年分) ・市税 98.3% ・国民健康保険税 95.0% ・介護保険料普通徴収分 85.5% ・上下水道料 97.0% ◆ 口座振替利用率 ・市税(軽自動車税を除く) 50.0% ◆ クレジットカードによる納付 3,500件</p> | <p>【成果等】 目標を概ね達成しました。</p> <p>未納者への文書・電話による催告や毎週火曜日の夜間納税相談、5・8・9・12・2月の特別夜間納付相談などにより納税指導を行うとともに、滞納処分を強化し収納率の向上を図りました。コンビニ納税の増加や市県民税の年金特別徴収に多くの優良納税者が移行していくため、口座振替の利用率は伸び悩んでいますが、鯖江市納税貯蓄組合連合会と連携し市税等の口座振替を啓発しました。また、ペイジーやWebによる口座振替の推進に努めました。</p> <p>◆ 市税および使用料等の収納率(現年分) ・市税 98.7%[A] ・国民健康保険税 95.0%[A] ・介護保険料普通徴収分 87.6%[A] ・上下水道料 96.8%[A] ◆ 口座振替利用率 ・市税 41.1%[B] ・クレジットカードによる納付 5,000件[A]</p> |